

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍がKIA攻撃、抵抗勢力への支援断絶

ミャンマー国軍は、北部カチン州ライザにある同州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)の本部への攻撃を続けている。KIA本部を壊滅させることで、抵抗活動が活発な北西部ザガイン地域の抵抗勢力への支援を断ち、勢力を弱める狙いという。攻撃は3カ月に及んでいるようだ。KIAや地元住民によると、ザガイン地域北部で今年初め、国軍とKIAの激しい戦闘が勃発した。だが国軍は7月から、攻撃の標的を中国国境の山間部に位置するカチン州北部のライザに変更したため、ザガイン地域での衝突は減少したという。政治・軍事アナリストらは、国軍がライザにあるKIA本部を狙っているのは、抵抗勢力への人員や武器などの供給を断ち、勢力を弱めるためと指摘。ライザを制圧し、ザガイン地域北部を支配下に置く意図があると述べた。7月23日から9月11日までに、ライザ近郊で起こった戦闘は80回、国軍による空爆は20回を超える。KIAは、この間に国軍兵士51人が死亡し、106人が負傷したと報告している。カチン州でKIAと共闘している西部のアラカン軍(AA)と国軍の間の緊張も高まっている。国軍は9月28日と29日の2日間にわたり、ライザにあるAAの基地を攻撃した。この攻撃でAAの大尉1人が死亡し、隊員数人が負傷した。AAのカイントウッカ報道官は、「ラカイン州全域で停戦が実施されている中、国軍がAAの基地を攻撃したことは誠に遺憾。このような挑発行為が続くようであれば、厳しい態度で対処する」と述べた。

2. 中印のインフラ計画が頓挫 要衝の中央平原、紛争やまず

ミャンマーで、情勢不安を背景に中国やインドによる大規模インフラ開発計画が頓挫している。代表的なものは、同国を縦横に走る「大動脈」ともいうべき道路や鉄道の整備だが、要衝となる中央部の平原で紛争やまず、計画は進んでいない。軍事政権は近隣国との経済連携の進展をアピールするが、法の支配が弱まり「打つ手が無い」(アジアの外交筋)のが実態だ。アジアに陸上交通インフラを整備しようとしてもミャンマーで分断される――。アジアには、1950～60年代に国連などが提唱した「アジアハイウェイ(AH)」や「アジア横断鉄道」などの開発計画が存在し、実現に向けて各国が支援してきた。だが、独立後から民族紛争が続くミャンマーがボトルネックとなってきた。民主化が進んだ2010年代には整備が進んだものの、21年2月に発生したクーデターにより再び状況が行き詰まっている。アジアの外交筋は、「政変後の紛争激化でどうしようもない状況となった」と打ち明けた。最大の問題は、現地で「アニャー」と呼ばれる中央の3地域(ザガイン、マグウェ、マンダレー)にまたがる平原の乾燥地帯での紛争激化だ。従来は少数民族武装勢力が支配する国境地域が開発の壁だったが、クーデター後はビルマ民族が多く平穏だったアニャーが国軍と民主派との激戦地域へと変貌した。ミャンマー北西部から南東部をつなぐ「インド・ミャンマー・タイ3カ国ハイウェイ」。この整備について今年、インド政府の高官が「進捗(しんちょく)率が70%に達した」と発言した。残り3割のところまでこぎ着けたが、「紛争により、北西部で工事が進められない」(同外交筋)状態に陥っている。3カ国は同プロジェクトの実施で02年に合意し、12年に工事が始まっていた。中国の計画も道半ばだ。同国は、ミャンマー北東部シャン州ムセを玄関口としてインド洋に面する西部ラカイン州チャウピューまで抜ける輸送路の開発を狙っている。両国首脳が17年に合意した「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の主要ルートとして鉄道と道路を整備する予定だが、「ムセーマンダレー鉄道」計画でも、まだ事業化調査の段階となっている。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、陸上の各交通インフラ計画の推進に意欲を示すが、大前提となる法の支配の回復の見通しが立たない状況に陥っている。アジアの外交筋は「近隣

国にとって、最大の懸念は国境問題の悪化だ」と漏らす。ミャンマーのインフラ開発は国益につながるが、近隣国にとっては「それどころではない」というのが本音だ。ミャンマーでは、市民がアニャーをはじめとする各地で国軍に抵抗する武装闘争が頻発。国軍による弾圧から逃れるために国境を越えようとする難民が急増している。混乱を契機に国境地域の少数民族武装勢力の活動が活発化し、各国の治安を脅かす事態に発展している。中国国境付近に乱立する少数民族武装勢力に対しては、同国政府が一定の影響力を有するとされる。ただ、英国のシンクタンク「国際戦略研究所(IISS)」の報告書によると、「中国は北部カチン州や北東部シャン州など地政学的・経済的な利益がある地域に限定して治安回復を図ろうとしている」。法の支配が弱まった国境地域では違法ビジネスも横行しており、中国、ミャンマー、タイの3カ国が協調して取り締まり強化を進めている。ミャンマー北西部ザガイン地域、チン州と隣接するインド北東部マニプール州では今年半ば以降、同州内の多数派でヒンズー教徒が多いメイテイ民族と少数派でキリスト教徒が多いクキ民族の武力衝突が続いている。緊張が高まる背景には、ミャンマーからの難民の流入や同国側の武装勢力とつながりがある分離主義組織の活動が含まれるとされる。第2の都市マンダレー郊外に住む男性は、「市内は落ち着いているが、イラワジ川を渡ったザガインの農村部は危険地帯となった」と話す。かつては故郷の村があるザガインとの往来も多かったが、いまは市外に出ることを控えているという。「(ザガインでは)武力衝突に巻き込まれたり、誘拐されたり、何が起こるか全く予想できない」。国軍だけでなく、国軍派の民兵組織、民主派の国民防衛隊(PDF)などによる無力な一般市民に対する略奪行為も頻発しているようだ。男性は、「武装組織は結局、どこも変わらないのではないか」とも話した。国軍は空爆や焼き打ちを繰り返し、抵抗勢力にも規範意識が薄い部隊が存在する。市内には避難民の流入が続いているという。国民防衛隊にも独立系の部隊、カチン独立軍(KIA)など少数民族武装勢力の影響力がある部隊、国軍に対抗する挙国一致政府(NUG)の指揮下にある部隊などが存在。統率が取れていない状態だ。ミャンマー情勢が混迷する中、諸問題の解決に向け、近隣国は単独で最大の軍事力を有する国軍との交渉が避けられない。別のアジアの外交筋は、「いま必要なのは批判を押しつける極論だ」とこぼした。

3. 国軍評議会が突然の人事発表 閣僚交代も、汚職幹部ら一掃狙い

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は25日、一部メンバーを入れ替える人事を発表した。14人で構成される評議員のうち、汚職容疑で取り調べを受けているとされるモーミントゥン中將をはじめ2人を入れ替えたほか、一部閣僚の交代人事も明らかにした。国軍は8月にも同評議会のメンバーと閣僚を変更する人事を発表したばかり。軍事政権の幹部人事が二転三転する事態に陥っている。26日付国営紙に掲載したSAC命令「2023年85号」によると、ミャンマー投資委員会(MIC)委員長などを務めていたモーミントゥン氏と第1連邦政府相のソートゥ中將が評議員から外れた。後任にはそれぞれマウンマウンエイ大將とニョーソー退役中將が就く。ミンアウンフライン総司令官を含む最高幹部4人と、残りの評議員の顔ぶれは変わっていない。ニョーソー氏は国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)の会長を務めている。7月には同評議会議長の顧問団の一人に、9月には中央銀行所管の外国為替監督委員会(FESC)の委員にも指名された。マウンマウンエイ氏は陸海空軍の参謀長。武器・航空燃料調達に関わったとして、2月に欧州連合(EU)の制裁対象になった。同評議会はまた、25日に一部閣僚人事も発表した。評議員を外れたソートゥ氏に代わって、第1連邦政府相に商業相のアウンナインウー氏を任命した。ソートゥ氏は健康問題を抱えているとされるが、同評議会は交代理由を軍務に復帰するためで引退ではないと説明している。新しい商業相にはトゥンオウン氏を指名した。イレブン(電子版)によると、同氏は資源・環境保全副大臣を務めていた。27日時点で、資源・環境保全副大臣の後任人事は発表されていない。同評議会はこのほか、ニュンアウン商業副大臣とブランシャウン選挙管理委員会(UEC)委員の辞任も発表。後任にはそれぞれ、ミンミン氏とキンゾー氏が就く。また、外務副大臣にルイン

ウー氏が就く人事も発表した。同評議会は、8月に評議員3人の交代と1人のSAC顧問機関への配置転換、経済関連の閣僚交代を発表したばかりだった。今回の同評議会メンバーと一部閣僚の人事は、金融・貿易部門での汚職容疑で捜査中の幹部一掃が狙いのようだ。評議員から外れたモーミントゥン氏は現在、自宅軟禁下に置かれ、汚職容疑で取り調べを受けているとされる。同氏は投資委員会以外に外国為替監督委員会、国軍が設置した「貿易と物流の円滑化に関する中央委員会」の委員長も務めていたが、先ごろ、いずれも解任された。モーミントゥン氏は国軍序列7位で国家統治評議会の最年少メンバーでもあった。ミアウンフライン氏の側近とされ、一時は同氏の後継候補として名前が挙がっていた。商業副大臣から外されたニュンアウン氏も先ごろ、汚職容疑で国軍に拘束された。同氏は貿易と物流の円滑化に関する中央委員会の書記を務めていた。同委員会の幹部では、委員長だったモーミントゥン氏、共同書記長だったヤンナウンソー准将に続いて3人目の拘束となった。26日の米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によると、親軍派シンクタンクの専門家は今回の人事について、公式見解がないので推測になるとした上で、必要な人事だったと述べた。一方で別の政治評論家は、今回の人事は同評議会内の不安定化の表れと指摘。幹部の交代で腐敗がなくなることはなく、むしろ將軍たちの間で深刻な利害対立が発生しているとの見方を示した。

4. 中国の雲南省騰沖市、ミャンマー国境地帯を嚴重管理地区に＝詐欺対策で

中国雲南省西部でミャンマーとの国境にある騰沖市当局は26日、ミャンマー北部を拠点とする中国人詐欺グループへの対策を強化するため、同市の国境周辺を今年10月1日から12月31日まで、嚴重管理地区とすると発表した。車両と人の出入りを厳しく制限する。中国ではこのところ、ミャンマーから中国国内を標的に電話やインターネットなどを使って詐欺を働くグループの活動が活発になり、国や雲南省などが警戒を強めている。ミャンマーでは詐欺に関わった疑いで多数の中国人が拘束され、17日までに約1500人が雲南側に移送された。騰沖市は今年末まで、嚴重管理地域に立ち入る人や車両の証明書、登録状況を厳しくチェックし、証明書がない場合には取り調べを行うこととした。(

5. 中国銀行、ヤンゴンで人民元フォーラム開催

中国の大手商業銀行である中国銀行(BOC)系の中国銀行(香港)は25日、ミャンマー最大都市ヤンゴンで、中国通貨である人民元に関する会議を開催した。中国銀行(香港)ヤンゴン支店が開催したのは、「2023年ゴールデンオータム人民元フォーラム」。人民元とミャンマー通貨チャットの直接決済の促進、貿易と物流、2国間決済の円滑化などを目的としている。同銀の関係者は会議で、人民元の基軸通貨化に向けたプロセスや人民元による越境決済の促進について説明。東南アジアをはじめとする世界各地での人民元決済銀行としての業務、国際通貨基金(IMF)特別引き出し権(SDR)通貨バスケットへの人民元採用などについても触れた。米ドルについては、主導的役割は低下しているものの依然として重要な役割を果たしていると指摘。中国の経済指標は改善しており、米ドルと人民元のスポットレート(直物為替相場)が共に上昇していることは人民元の価値が高くなっていることを意味すると強調した。

6. 新ミンガラー市場、来年4月末に完工見通し

ヤンゴンのミンガラタウンニュン郡区で進む商業施設「ミンガラー・マーケット」の再建工事の完了が、来年4月末となる見通しだ。同施設の建設は2年以上遅れている。来年初めに入居店舗の募集を開始する見込み。ヤンゴンを管轄するヤンゴン市開発委員会(YCDC)などが25日、建設現場を視察した。工事の進捗(しんちよく)率は51%だという。元々のミンガラー市場は、2010年と16年の2度にわたり火災に見舞われ、YCDCが事業主体となって18年末に新施設の建設を開始したが、工事は大幅に遅れている。地下2階、地上15階のビルを建設する計画。テナントは5,000店超で、映画館やレストラン、銀行、スーパーマーケットなどが入居する予定となっている。

7. 韓国、ミャンマー人労働者を大量募集

ミャンマーで今月から11月初頭にかけて、韓国で働く労働者の大量募集が予定されていることが分かった。海外就職をあっせんする仲介業者によると、19日から27日に製造業で2万919人、30日から11月3日に農業と畜産業で5,609人、建設業で1,431人がそれぞれ募集される予定。ミャンマーでは毎月、数百人の労働者が韓国の外国人雇用管理システム(EPS)を利用して同国に派遣されている。今年の派遣実績は、1月が193人、2月が200人、3月が253人、4月が150人、5月が149人、6月が588人、7月が919人だった。EPSに基づき今年、韓国での就労が認められる外国人労働者数は10万人。人数は業種ごとに決まっており、製造業が7万5,000人、農業・畜産業が1万4,000人などとなっている。韓国への派遣を希望する18~35歳のミャンマー人労働者は、韓国語能力試験(TOPIK)に合格する必要がある。合格者から、韓国企業が採用候補者を選定する仕組みになっているためだ。

8. モン州のゴム農園、労働者不足が深刻

ミャンマー東部モン州のゴム農園で労働者不足が深刻な問題になっている。同州イェ郡区にあるゴム農園の経営者は、栽培期に入り、施肥などで忙しい時期だが人手不足で困っていると話した。この経営者によると、昨年の栽培期は中部のエヤワディ地域やバゴー地域から労働者が集まったが、今年は道路での検問が厳格化され移動が困難になったほか、治安悪化が懸念されることなどで人が集まらない。また通貨チャットの下落で、より多くの賃金を得られる海外での就労を選択する出稼ぎ労働者が増えたという。モーラミヤイン郡区のゴム農園経営者は、昨年雇用していた労働者が、今年は賃金が高く、治安も良い海外のゴム農園へ出稼ぎに行くと話した。モン州のゴム農園の栽培期は毎年9月中旬から翌年5月末まで。同州のゴム栽培面積は49万8,000エーカー(約20万ヘクタール)超になっている。

9. 公務員に「インフレ手当」 総支給2桁増も、物価統制は継続

ミャンマー軍事政権は、軍人を含む公務員に「インフレ手当」を支給することを決めた。世界的な物価高と現地通貨チャット安で生活が苦しい職員の救済措置で、総支給額の増加率が2桁に達する対象者もいるもようだ。一方、物価統制を通じて食品など生活必需品の価格引き下げを図る政策は維持する方針だ。「国家の職務」に従事する公務員と軍人に対して、一律で月3万チャット(約2,130円)の追加手当を支給。政府機関で日雇いされる労働者には、法定最低賃金と同額の日給4,800チャット(8時間労働)に加え、1日当たり1,000チャットの「現金補助」を支給する。「インフレ手当」の支給期間は明示していない。ミャンマーでは5年以上にわたり、最低賃金が据え置かれたままになっている。クーデター後はチャットに対する信頼度が著しく損なわれ、価値が政変前の2分の1以下の水準まで下落。燃油やパーム油など輸入に依存する製品だけでなく、コメをはじめとする主要食品の高騰も引き起こした。物価の変動に大きく影響するチャットの実勢相場は不安定だ。米ドル高や米財務省によるミャンマー国営銀行2行への制裁、軍政による新たな高額紙幣「2万チャット札」の発行などが重なり、**6月下旬に再び1米ドル(149円)=3,000チャット台となり、以降は一時同4,000チャット台に迫った。10月1日時点では3,300~3,400チャットまで持ち直している。**「インフレ手当」の支給計画は、首都ネピドーで9月29日に開催された軍政の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の会合で打ち出され、翌30日に詳細が発表された。この会合で国軍トップのミアウンフライン総司令官は、「(ミャンマーが該当する)後発発展途上国(LDC)への支援がさまざまな理由で減っており、ミャンマーは自立しなければならない」と発言した。実権を掌握した後に(情勢悪化で)経済開発に注力できていなかったと認めた上で、立て直しを図る方針を掲げた。「インフレ手当」の支給は応急措置で、国内の価格統制や海外で働く出稼ぎ労働者から外貨を吸い上げる措置の実施、輸入品の国産品への切り替えなどを実行する方針に変更はない。ミアウンフライン氏は、「政府は組織的にコモディティー価格の引き下げを監督していく」と語り、統制の継続を示唆。出稼ぎ労働者からの国際送金については、「国家の通貨の流通

に貢献する」と主張した。軍政は1日から、海外で働くミャンマー人に外貨での所得税納付を義務付けた。旧軍政下で行われていた「二重課税」の復活だ。出稼ぎ労働者の間で、祖国の家族に送金する際に、手数料負担を減らすために「フンディ」と呼ばれる地下銀行などを利用する動きが見られるが、一方で軍政が正規ルートによる送金方法を開拓しようという動きも出ている。ただ、労働者の間では軍政への反発やコスト増大を敬遠する傾向が強い。軍政の打ち出した政策がどれほど有効かは不透明だ。

ミャンマー国内で物価高が続く中、チャットの減価は市民の大きな懸念になっている。交流サイト(SNS)上で9月下旬、現在流通する小額紙幣「50チャット札」「100チャット札」が廃貨になるとのうわさが流布した。中銀は9月30日、廃貨は2008年憲法で禁止されており、これを順守すると主張。「フェイクニュース」を流す人には法的措置を講じると訴えた。7月末に発行が開始された2万チャット札は、まだほとんど流通しておらず、「日常生活で見かけたことは一度もない」(最大都市ヤンゴンの飲食店経営者)というのが実情だ。ただ、過去に廃貨が繰り返された歴史があり、現地では高齢者を中心にチャットへの不信任は根強い。

10. ヤンゴンで電力供給が悪化、停電時間倍増も

ヤンゴンで、電力の供給状況が一段と悪化しているようだ。住民らは、8月半ば以降は計画停電の時間が2倍以上になったと訴えている。住民らによると、住宅地での停電は以前の1日4時間程度から、現在は8時間を超えている。一晩中停電が続くこともあるという。また、工業地域で操業する複数の企業によると、電力の供給時間は4時間程度。以前の6時間からは縮小している。企業は発電機を使って対応しているが、コストを製品価格に上乗せせざるを得ない状況になっている。食品会社の関係者は、電力の供給時間内でも30分ごとに停電を繰り返すため、通電再開時の電圧の変化で製造機械が損傷したと語った。ミャンマーでは、ヤンゴンや第2の都市マンダレーなどの商業都市で停電の影響が顕在化している。国軍は先に、ヤンゴンの工業団地に入居する企業に、電力会社が設定する3倍の料金を払えば安定した電力を供給すると提案。多くの企業が同意したが、供給は実現していない。世界銀行は9月5日に発表した報告書で、ミャンマー国内で常態化していた停電が2021年2月に発生した国軍によるクーデター以降、一段と悪化していると指摘した。世銀によると、ミャンマーで送電網に接続されている世帯は約50%と、東南アジアで最も低い水準にある。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国人誘致に航空運賃引き下げ必要=LCC

タイ・マレーシア合弁のタイ格安航空会社(LCC)タイ・エアアジアのサンティスック最高経営責任者(CEO)はこのほど、中国人旅行者を増加させるためには、航空運賃を引き下げる政策が必要だとの考えを示した。政府は中国人旅行者向けにビザ(査証)申請料免除を実施したが、不十分とみている。中国人向けのビザ申請料免除の影響は11月以降に現れるとみられるが、同国の景気が低迷しているため、中国人旅行者の大幅な増加は期待できず、航空燃料や空港関連費用の引き下げによって航空運賃を引き下げる必要があり、政府はそのために補助金拠出などを行うべきだと主張した。同社は新型コロナウイルス感染症の流行前の2019年、中国路線を週148往復運航していたが、現在は104往復にとどまっている。今年第1四半期(1~3月)の平均航空運賃は、19年同期から100~200%上昇。有償座席利用率(ロードファクター)は平均して80%以上だった。

◎ベトナム

1. 肥料価格が高騰=中国の輸出停止の影響

中国が国内価格を抑制するために肥料の輸出を停止した後、ベトナムの尿素肥料価格が9月に前月比10%、

7月以降では30%上昇した。国有石油ガス会社ペトロベトナム(PVN)傘下のペトロベトナム・カマウ肥料(PVCF C)は9月、尿素肥料価格を10%引き上げ、1キロあたり1万1200ドンとした。ペトロベトナム化学肥料は4.8%値上げし、1万1000ドンにした。その他、ホーチミン市に拠点を置くベトアウなど数社も1万2500ドンまで引き上げている。ベトナム肥料協会のフン・ハー副会長は、尿素肥料の世界最大の生産・消費国である中国が今月初め、一部のメーカーに輸出停止を命じ、それによって主要な肥料の価格がベトナムを含む世界各国で高騰したと話した。ベトナムで冬春作物の栽培が始まり、肥料の需要が高まったことも価格上昇に拍車を掛けているとした。1～8月、ベトナムは前年同期比13%増となる約250万トンの肥料を輸入した。金額は8億3300万ドルと、同19%減少した。中国はベトナム最大の肥料供給国で、輸入全体のほぼ半分を占めている。

2. 日系企業、全業種で業況悪化＝内外景気後退受け一三井住友銀調べ

三井住友銀行ハノイ、ホーチミン両支店は27日、ベトナムに進出する日系企業の景気や事業環境などの認識を尋ねた「SMBC景況感調査(2023年9月号)」を発表した。足元の景況感を表す業況判断指数(DI、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数)はマイナス33だった。高金利やインフレ、世界的な景気後退の影響を受け、前回調査(23年冬・マイナス6)から27ポイント低下した。半年後の見通しに関する業況DIはプラス8で、ベトナム国内の需要が伸びる見込みなどから現状よりも回復すると予想する企業が多かった。今回の調査は23年7月10日～7月31日に実施。取引先の日系企業83社(北部56社、中部3社、南部22社、未回答2社)から回答を得た。今回の調査では、業種に関係なく、全体で半年前より景況感が悪化し、すべての業種の業況IDがマイナスとなった。国内市場向け製造業からは、「市場販売数の減少により、当初計画より減産となっている」(金属製品)、海外市場向けの製造業からは、「昨年末より全体的な受注生産量が減少し、いまだ回復傾向にない」(金属製品)、「原材料の価格高騰分を製品に転嫁し切れていないため、利益率が低下している」(その他製造業)など、国内外の景気低迷の打撃を大きく受けていることが明らかになった。6カ月後の見通しでは、全業種が現状よりも良くなると予想したが、海外向け製造業の業況IDがマイナス7と、国内向け製造業のプラス20や非製造業のプラス13より低かった。国内向け製造業と非製造業からは、ベトナム国内の需要は回復傾向にあり、半年後の見通しに期待する回答が見られた。ベトナム国内の地域による景況感の違いに関する調査では、製造業と非製造業ともに、75%以上が、「感じない」「あまり感じない」と回答した中、現在景況が悪いと思われる省・市に関して、非製造業の企業の多くが「ホーチミン市」と答えた。ホーチミン市の景況が悪いと思う理由については、「不動産需給の緩和の影響を真っ先に受けている」(不動産)、「建築案件、プロジェクト案件も軒並みストップ、鉄鋼の荷動きは非常に悪い」(卸・小売)など、不動産業に関わる不振を指摘する意見が目立った。

3. 台湾系靴メーカーで5千人超がスト＝基本給引き上げなど要求＝中部ゲアン省

ベトナム中部ゲアン省で靴事業などを展開する台湾系のベトグローリーで2日、5000人を超える労働者がストライキに入った。基本給の引き上げなどを求めている。ベトグローリーのあるゲアン省ジェンチャウ県の労働同盟によれば、ストは労働組合への通告なしに実施された。労働者らは基本給の引き上げに加え、(1)高すぎる生産目標の改定(2)妊娠7カ月目以降の妊婦による定時1時間前の業務終了の容認(3)実働時間などをベースとしたテト賞与の算定(4)危険で重労働を行う際の手当増額と支給対象の拡大などを求めている。会社側は最低賃金の引き上げ要求について、地域別の規定(364万ドン＝約2万2600円)を上回る413万ドンを既に支給していると説明。現在、受注が減少しており、基本給を引き上げすることはできないとした。妊婦の定時1時間前の終業は容認する姿勢を示した。危険で重労働を行う際の手当の支給対象拡大は今後検討するとした。テト賞与はルールに従って算定する方針を伝えた。会社側は労働者に対し、3日朝に職場に復帰するよう要請した。3日朝

には5000人を超える労働者が工場のゲート前に集まったものの、職場には復帰しなかった。ジエンチャウ県の人民委員会、労働同盟、会社の代表者らが打開策を模索し、作業を進めている。

4. リゾート物件、値下がりも買い手付かず

景気回復が遅れるベトナムで、稼働率が低下したリゾート不動産物件を安値でも売却しようとする動きが広がっているが、買い手が少なく取引は低調だという。不動産仲介プラットフォーム「バットドンサン (Batdongsan.com)」の調べによると、南部キエンザン省フーコック島では、1軒190億ドン(約78万米ドル、約1億2,000万円)~200億ドンで取引された別荘が、今は130億~150億ドンで売られている。多くのコンドテル(コンドミニアム・ホテル)は1億5,000万~3億ドン値下げされている。中南部カインホア省ニャチャンでも、2021年に200億~230億ドンで売り出された物件が160億~180億ドンに値下がりしている。北部クアンニン省ハロンでも同様だという。複数の不動産仲介業者によると、不動産市場が全体に低調である上、景気回復が遅れ、国民の所得が低下していることから、旅行業の回復も期待通りに進んでいない。空室が目立つリゾート物件の取引は低調だという。

◎カンボジア

1. 飲食店の77%、昨年比で売上減少

カンボジア飲食店協会(CRA)が今月初めに実施した調査で、売上高が前年比で減少したと回答した飲食店が77%に上がることが分かった。CRAのアルノー・ダルク会長が26日、米商工会議所が主催した会合で明らかにした。調査では、175店舗の飲食店のうち77%が2022年より売上が減少したと回答。45%は、落ち込み幅が2割を超えたと答えた。理由として、来店客数と客単価の減少を挙げ、カンボジア人の利用が減少しただけでなく、外国人観光客の回復が予想以上に遅れていると説明した。利益については、飲食店や宿泊施設などを対象に導入されていた免税措置が2年半ばで廃止された影響も大きいと指摘。21年から22年にかけて再建に成功した企業が再び負債を抱え出していると強調した。その上で、中国人観光客の誘致に力を入れていく必要性があるとの考えを示した。**中国人観光客数は今年、19年実績の25.5%の水準にとどまっている**という。24年の見通しについては、最低賃金の引き上げや従業員の社会保障費増加が見込まれるため、厳しい状況が続くとの見方を示した。カンボジア国内の飲食店数は約3,000軒。うち2,300軒が米トリップアドバイザーなどの旅行サイトで評価されているが、86%は首都プノンペンと北西部シエムレアブに集中しているという。

2. 最低賃金引き上げ、雇用者団体が歓迎

カンボジア政府が決定した2024年1月から適用される縫製・履物・旅行用品業界の最低賃金について、雇用者団体が歓迎の意向を示している。**新たな最低賃金は月204米ドル(約3万550円)で、現行から2%の上昇**となる。カンボジア履物協会(CFA)は9月30日、政府と労使間の最低賃金交渉は国際労働機関(ILO)が定めた基準に従って行われてきたと指摘。労働者の雇用機会を創出し、業界にとって理想的な事業環境をつくり出す上で適切な賃金水準になったと述べた。カンボジア旅行用品・革製品協会(CTGLA)は、政府が雇用と投資拡大の双方の長期的なメリットを考慮し、東南アジア地域でカンボジアがこの産業分野の賃上げを率先して実施したことを高く評価した。24年の最低賃金を巡っては、労働組合が213米ドル、政府と使用者側は202米ドルへの引き上げを提案。最終的に政府が、9月28日にフン・マネット首相が指示した上乘せ分も含めて204米ドルに決定した。縫製品・履物・旅行用品はカンボジアの主力産業で、従業員は約84万人に達している。工場数は1,331カ所で、今年上半年(1~6月)の輸出額は52億米ドルで、総額(100億9,000万米ドル)の52%を占めた。

◎フィリピン

1. 中国福建省と相互投資契約、総額8700億円

フィリピンと中国福建省内の自治体・企業は、マニラ首都圏パサイ市で開催した経済協力に関するイベントで

相互投資に向けた契約を交わした。計24件、総額426億2,000万元(約8,690億円)規模の投資が計画されている。福建省側からフィリピンへの投資では、中国のRSINグループが首都圏近郊のパターン州で計画している鉄鋼製品の生産基地(投資額120億元)や、福建省優拓貿易と中国系ゲイン・シティー・ソリューション・フィリピンによる太陽光発電工業団地の建設(同50億元)などが含まれる。一方、フィリピン側から福建省への投資では、衛生用品のメガソフト・ハイジニック・プロダクツ・フィリピンによる泉州市への地域本部の設置や、リゾート開発企業による晋江市での五つ星ホテルの建設(同12億元)が含まれる。

◎インド

1. GM西部工場労組、雇用問題巡りスト開始

米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)の西部マハラシュトラ州タレガオン工場の労働組合は2日、雇用問題を巡り抗議運動を開始した。GMは2017年にインド事業から撤退し、19年12月にタレガオン工場の生産を停止。先月16日には、韓国・現代自動車のインド法人、ヒュンダイ・モーター・インディア(HMIL)と同工場に関して資産売買契約(APA)を締結した。HMILは、同工場の土地と建物、機械、製造設備を取得する。一方でタレガオン工場の労組はかねて工場売却に反対しており、21年から法廷闘争を続けてきた。労組は今回、HMILに対して、タレガオン工場で働いていた正社員約1,000人の再雇用を要求。主張を訴えるため、2日からハンガーストライキを開始した。HMILは、25年にタレガオン工場での生産を開始する予定だ。

2. ダライ・ラマ、風邪から回復

インドに亡命しているチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世は4日、インド北部ダラムサラで法話に復帰した。風邪で休養が必要だとして、2～3日の法話参加を直前に取りやめていたが、体調が回復した。ダライ・ラマは88歳。近年は足腰が弱っており、両手を人に支えられながら歩くようになっているが、積極的な活動を続行中。

◎オーストラリア

1. VICが空き家税拡大、寝耳に水で動揺も

オーストラリア・ビクトリア(VIC)州のparas財相はこのほど、空き家となっているメルボルンの住宅物件に課す空き家税(VRLT)の対象を、2025年1月から同州全域に拡大すると発表した。課税率は土地を含む不動産価値の1%。住宅不足を緩和する狙いだが、突然の発表となった上にアラン政権内には計画を知らされていない閣僚もおり、動揺が広がっている。VRLTは現在、メルボルンのインナーエリア、またはミドルエリアにある8地区の住宅物件のうち、年間6カ月以上使われていない物件(別荘は対象外)に課税される。現在対象となっている不動産数は900件だが、対象拡大後は最大700件増加する見通し。政府の導入計画は2段階に分かれており、26年1月からは、メルボルンにおいて開発待ちだが5年間更地のままとされている住宅用地にも課税する。両措置により、追加で合計3,700万豪ドル(約35億円)の税収を見込む。paras財相は、「空き家を使われないまま放置しておく余裕はない。今回の税改正は、土地を開発するか、開発希望者に売却するかどちらかを選んでほしいという、土地所有者に対するわれわれからの明確なメッセージだ」と述べた。対象拡大のための法案は今週議会に提出される予定。一方、州首相府やピアソン財務相補佐は計画を事前に知らされていなかったとみられる。アラン内閣は2日に発足したばかりだが、早速混乱に陥っている。

以上